

平成19年3月期

決算短信



平成19年5月17日

上場会社名 藤井産業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9906

URL <http://www.fujii.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長兼経営企画部長 (氏名) 秋本 榮一 TEL (028) 662-6018

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	54,444	5.1	1,287	45.6	1,635	41.4	809	62.1
18年3月期	51,795	10.4	883	32.0	1,156	18.6	499	7.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	81.89	—	6.5	4.9	2.4
18年3月期	48.11	—	4.3	3.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 18百万円 18年3月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	34,518	13,758	36.8	1,285.29
18年3月期	32,428	12,043	37.1	1,216.34

(参考) 自己資本 19年3月期 12,698百万円 18年3月期 12,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	819	△394	22	5,114
18年3月期	△664	△292	133	4,666

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5.00	5.00	10.00	98	20.8	0.8
19年3月期	6.00	9.00	15.00	148	18.3	1.2
20年3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00	—	18.5	—

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 (普通配当 6円00銭 特別配当 3円00銭)

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	26,800	7.5	415	△13.9	565	△14.4	260	△34.9	26.32
通期	55,800	2.5	1,050	△18.4	1,330	△18.7	640	△20.9	64.78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社 除外 1社 （社名 藤井テクノ(株)）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,010,000株 18年3月期 10,010,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 130,418株 18年3月期 128,318株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	42,676	5.5	871	104.4	1,185	63.2	754	109.0
18年3月期	40,449	13.3	426	37.2	726	28.3	361	26.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	76.41	—
18年3月期	35.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	25,136	10,248	40.8	1,037.31
18年3月期	23,497	9,665	41.1	976.66

（参考）自己資本 19年3月期 10,248百万円 18年3月期 9,665百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,700	6.9	200	△38.0	390	△24.1	200	△57.9	20.24
通期	43,700	2.4	625	△28.3	950	△19.9	500	△33.8	50.61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページに記載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き輸出を牽引役とした企業収益の改善傾向から設備投資が増加し、雇用環境も改善し、住宅建設も堅調に推移いたしました。しかしながら公共投資は、国・地方公共団体の財政事情から総じて低調に推移しているため、建設業関連の受注獲得競争の激化は依然として続いております。

このような経済環境下、当社グループは、電設資材石岡営業所の出店や機器制御部門での太田地区への開設などエリアの拡大に努めるとともに、ISO14001の取得活動（平成18年11月2日拡大認証取得）を通じて、環境負荷の削減と環境関連商材の普及拡大を推進してまいりました。

こうした結果、施工事業が公共投資減少の影響を受けて低調に推移しましたが、民間設備投資の増加を背景に電設資材事業や産業システム事業の機器制御関係の売上高が好調に推移し、当連結会計年度の売上高は544億44百万円と前期比5.1%の増加となりました。利益面につきましては、電設資材や機器制御の売上高の伸長に加え、情報システム部門や施工事業の利益率が改善した結果、全社的な利益率が改善し、経常利益は16億35百万円（前期比41.4%増）、当期純利益は8億9百万円（前期比62.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（電設資材）

当事業の売上高は291億45百万円となり、前期比9.6%増となりました。

栃木県庁の受注売上や各工場関係の設備投資による受注が好調に推移するとともに、新規顧客開拓効果や電線等の資材値上がりも売上に寄与し、順調な推移となりました。重点商品別には、エコキュート、IHクッキングヒーターは前年を上回る販売台数となり、弱電工事も前期を上回ることができましたが、太陽光発電システムは前期を下回る結果となりました。なお、ルームエアコンは、夏場の天候不順の影響もあって販売台数は微増に留まり、パッケージエアコンの販売台数は前期を下回りました。

（産業システム）

当事業の売上高は183億98百万円となり、前期比8.8%増となりました。

機器制御部門は半導体製造装置製造業や輸出産業などの生産量の拡大や活発な設備投資を背景に、主要顧客の売上増加に加え、改修工事等の機器案件受注が好調に推移するとともに、太田地区出店効果もあり売上高は前期を大きく上回りました。情報システム部門は県内各小中高等学校関係へのパソコン納入が好調に推移するとともに、専門学校や私立大学等のネットワークシステム等の受注から前期を大きく上回りました。設備システム部門は、工場直受関連の受注高が低調に推移したため前期を下回りました。土木建設機械部門は、建設業関連顧客の需要減退が響き売上高は前期を下回りました。

（施工）

当事業の売上高は68億99百万円となり、前期比16.8%減となりました。

建設資材部門は、黒羽刑務所の大型件名売上があったものの、その他の官庁物件の減少に加えて、競争激化により民間建築物の受注拡大も図れず、売上高は前期を下回りました。総合建築部門は、受注活動状況は順調に推移しましたが、期初の受注残低下の影響から大型完工物件が少なかったため、完工高は前期を大きく下回りました。コンクリート圧送部門は栃木県庁等、公共工事の大型工事とマンション関係工事が好調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内経済の景気拡大基調の急激な変化はないものと予想されますが、原油や鉄鋼材の高騰、金融政策動向、米国経済の減速懸念など、不透明な材料も多く先行きは予断を許しません。

当社グループにおきましては、“Make the difference ー違いを創ろうー”の社長スローガンを掲げ、コスト面、サービス面でライバル他社との違いを創るべく、創造性を発揮していくよう取り組んでいるところであります。また、この違いを創るべきものは、人材であるとの認識から、今まで以上に人材の開発育成に取り組んでまいり所存であります。

次期の見通しといたしましては、売上高558億円、経常利益13億30百万円、当期純利益6億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ20億89百万円増加し、345億18百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ18億95百万円増加し、256億78百万円となりました。これは、キャッシュ・フローの増加から現金及び預金が4億47百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が売上高の増加から7億73百万円増加したこと、たな卸資産が未成工事支出金の増加から5億7百万円増加したことなどであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1億93百万円増加し、88億39百万円となりました。これは、小山支店の移転新築など設備投資が減価償却を上回ったことから有形固定資産が1億74百万円増加したこと、無形固定資産はソフトウェアの償却により24百万円減少していますが、投資有価証券が持株会の購入や持分利益の増加により44百万円増加したことなどであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ13億63百万円増加し、207億59百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ12億80百万円増加し、192億67百万円となりました。これは、売上高の増加から仕入債務の支払手形及び買掛金が5億48百万円増加したこと、短期借入金が1億40百万円増加、未払法人税等が2億円増加、前受金の増加からその他が2億86百万円増加したことなどであります。固定負債は、前連結会計年度に比べ83百万円増加し、14億92百万円となりました。これは、繰延税金負債や役員退職慰労引当金等が増加していることによりです。

純資産は、前連結会計年度に比べ7億25百万円増加し、137億58百万円となりました。これは、利益剰余金が6億79百万円増加したことに加え、少数株主持分も増加していることなどであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前期比4億47百万円増加し、期末残高は51億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億19百万円の収入(前年同期は6億64百万円の支出)となりました。これは主に、未成工事支出金の増加などの支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益が16億43百万円(前年同期は11億3百万円)と増益になったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億94百万円の支出(前年同期は2億92百万円の支出)となりました。これは主に、小山支店の移転新築及びさいたま支店の増築並びに子会社古河営業所の移転新築などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の収入（前年同期は1億33百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額があったものの、短期借入金が増加したためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	37.3	36.1	37.7	37.1	36.8
時価ベースの自己資本比率（％）	13.6	14.7	16.7	27.0	21.3
債務償還年数（年）	6.6	1.7	24.5	△5.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.0	60.8	5.1	△27.8	23.8

自己資本比率＝自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定した配当の維持継続を基本に、現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金の確保などを総合的に勘案し、より高い利益還元を目指してまいります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、普通配当6円に加え、特別配当3円を実施する予定であります。既に中間配当6円をお支払いしておりますので、年間の配当は15円となります。

なお、次期の配当につきましては、業績の見込み等を総合的に勘案し、年間配当12円（中間配当6円、期末配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、松下電工㈱の全体に占める割合が10%を超えております。松下電工㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②債権管理

当社取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって当社の売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社は貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに取引先別に与信限度枠を設定し管理を徹底すると共にファクタリングの活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

③価格競争及び素材価格の高騰

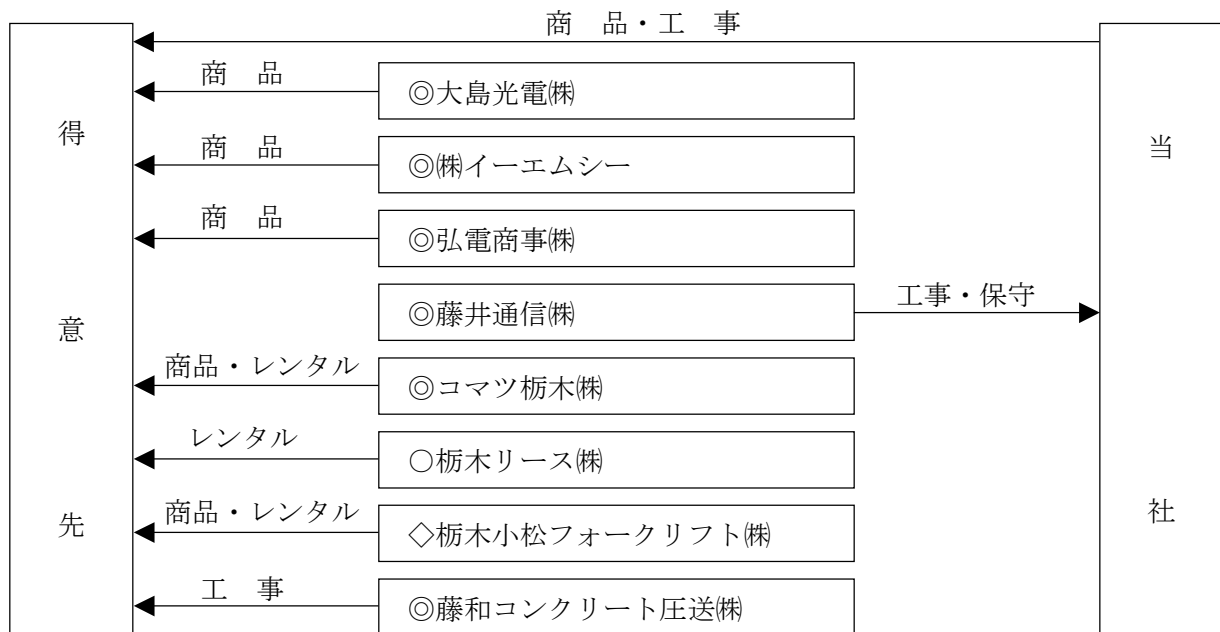
当社の主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社は競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、最近の商品市況の動向として、原油の高騰、鉄鋼・非鉄金属等の素材価格の高騰があります。このため、製品価格にこの影響が及び仕入価格の上昇傾向が強まっております。これらを販売価格に転嫁できない場合は、収益を圧迫する可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ○非連結子会社 ◇関連会社 (持分法適用会社)

(注) 前連結会計年度において連結子会社であった藤井テクノ(株)は、平成18年8月18日付で清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材、電気機器、産業機械、建設資材、情報機器、土木建設機械等の販売から建設関連工事に亘る幅広い事業を通じ、従来より“お客さま第一主義”のもと顧客の信頼を原点に、地域に根ざした営業基盤の確立を目指し、公正な企業活動を通して地域社会に貢献し、企業価値を高める経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、付加価値の向上と仕入コストの削減によって、売上高総利益率の向上を図り、各部門の経常利益率を2.5%以上に高めるとともに、連結売上高600億円を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの関連する建設業界は、当面は高水準の民間設備投資が見込まれておりますが、大局的には緊縮財政による公共投資の抑制、人口減少社会での建設需要の減少が見込まれ、需要の拡大は見込めない状況下にあります。このような現状認識のもと、当社グループは①関東地域における拠点作りの推進、具体的には関東地域における出店加速、財務力・信用力を活かしたM&Aの推進 ②新エネルギー・新ビジネスモデルの確立、具体的には太陽光発電システムや燃料電池等の環境商材への取り組みとESCO事業やあかり安心サービス事業の早期確立、オール電化・省エネ機器・セキュリティシステム等の提案活動の強化 ③高度情報の活用と人事制度の革新、具体的にはITを活用した情報の共有化の推進、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済における住宅投資の減速懸念や原油価格の動向、資源価格の高騰など、先行き不透明な要因がありますが、総じて国内景気は民間企業の好業績を背景に拡大基調は継続するものと思われまます。一方、建設関連業界は緊縮財政による公共投資の抑制は続き、入札制度の変更もあつて厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況下、当社グループにおきましては、拠点展開やM&Aによるエリア拡大の推進、他社との差別化を図るべく人材開発・教育の強化、新エネルギーや環境関連商材など新商材の提案能力の強化によるソリューションビジネスの拡大に努めてまいり所存であります。加えて、内部統制及びリスクマネジメント体制を構築し、コーポレートガバナンスの更なる向上を目指したいと考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,666,288		5,114,147	1,447,859
2 受取手形及び売掛金	※6		16,777,937		17,550,950	773,013
3 たな卸資産			2,160,450		2,668,441	507,991
4 繰延税金資産			198,178		236,090	37,911
5 預け金			1,000,000		—	△1,000,000
6 その他			165,798		258,634	92,835
貸倒引当金			△185,939		△149,727	36,212
流動資産合計			23,782,714	73.3	25,678,537	1,895,823
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2,5	3,577,559		3,801,942		
減価償却累計額		2,257,822	1,319,736	2,313,108	1,488,833	169,097
(2) 機械装置及び運搬具	※5	712,236		741,603		
減価償却累計額		561,281	150,955	570,626	170,976	20,021
(3) 工具、器具及び備品		411,025		430,347		
減価償却累計額		349,457	61,567	354,678	75,668	14,100
(4) 土地	※2		3,344,352		3,350,251	5,898
(5) 建設仮勘定			34,176		—	△34,176
有形固定資産合計			4,910,789	15.1	5,085,730	174,941
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			4,114		—	△2,736
(2) のれん			—		1,378	△2,736
(3) その他			110,269		88,472	△21,797
無形固定資産合計			114,383	0.4	89,850	△24,533

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	1,988,706		2,033,585		44,879
(2) 長期貸付金		195,978		196,912		934
(3) 繰延税金資産		328,045		337,080		9,034
(4) その他		1,267,719		1,231,991		△35,727
貸倒引当金		△159,476		△135,307		24,168
投資その他の資産合計		3,620,973	11.2	3,664,263	10.6	43,289
固定資産合計		8,646,147	26.7	8,839,844	25.6	193,697
資産合計		32,428,861	100.0	34,518,381	100.0	2,089,520

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2,6	12,801,403		13,350,150		548,746
2 短期借入金	※2	3,860,000		4,000,000		140,000
3 未払法人税等		300,324		500,589		200,264
4 賞与引当金		330,920		395,410		64,490
5 役員賞与引当金		—		39,820		39,820
6 その他		694,853		981,604		286,750
流動負債合計		17,987,501	55.5	19,267,573	55.8	1,280,071
II 固定負債						
1 繰延税金負債		212,853		253,750		40,897
2 退職給付引当金		908,407		915,043		6,636
3 役員退職慰労引当金		237,143		271,640		34,496
4 その他		50,172		51,779		1,606
固定負債合計		1,408,578	4.3	1,492,214	4.3	83,636
負債合計		19,396,079	59.8	20,759,787	60.1	1,363,707
(少数株主持分)						
少数株主持分		989,605	3.1	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,883,650	5.8	—	—	—
II 資本剰余金		2,065,090	6.4	—	—	—
III 利益剰余金		7,782,744	24.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		364,622	1.1	—	—	—
V 自己株式	※4	△52,931	△0.2	—	—	—
資本合計		12,043,175	37.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		32,428,861	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※4	—	—	1,883,650	5.5	—
2 資本剰余金		—	—	2,065,090	6.0	—
3 利益剰余金		—	—	8,461,757	24.5	—
4 自己株式	※4	—	—	△54,432	△0.2	—
株主資本合計		—	—	12,356,065	35.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	342,087	1.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	342,087	1.0	—
IV 少数株主持分		—	—	1,060,441	3.1	—
純資産合計		—	—	13,758,594	39.9	—
負債純資産合計		—	—	34,518,381	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			51,795,497	100.0		54,444,356	100.0	2,648,858
II 売上原価	※1		44,807,323	86.5		46,888,068	86.1	2,080,744
売上総利益			6,988,173	13.5		7,556,287	13.9	568,113
割賦販売未実現利益 戻入高			8,149	0.0		4,453	0.0	△3,696
割賦販売未実現利益 繰延高			4,453	0.0		—	—	△4,453
差引売上総利益			6,991,869	13.5		7,560,741	13.9	568,871
III 販売費及び一般管理費	※2		6,108,047	11.8		6,273,465	11.5	165,418
営業利益			883,822	1.7		1,287,275	2.4	403,453
IV 営業外収益								
1 受取利息		22,078			27,297			
2 受取配当金		42,350			15,949			
3 仕入割引		221,684			244,877			
4 貸貸料収入		86,838			85,289			
5 持分法による投資利益		—			18,569			
6 その他		46,589	419,540	0.8	70,939	462,924	0.8	43,383
V 営業外費用								
1 支払利息		23,883			34,898			
2 売上割引		31,669			31,360			
3 貸貸料費用		34,748			32,124			
4 持分法による投資損失		36,612			—			
5 その他		19,771	146,685	0.3	16,181	114,565	0.2	△32,119
経常利益			1,156,677	2.2		1,635,633	3.0	478,956
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		7,186			1,210			
2 固定資産売却益	※3	2,448			9,340			
3 清算分配金		12,538			—			
4 貸倒引当金戻入益			22,172	0.0	20,319	30,870	0.0	8,697

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
Ⅶ 特別損失						
1 投資有価証券評価損		1,500		1,499		
2 減損損失	※4	71,738		10,833		
3 ゴルフ会員権売却損		2,000		—		
4 固定資産除却損	※5	—		6,852		
5 投資有価証券売却損		—	75,238	3,893	23,080	0.0
税金等調整前当期 純利益			1,103,611		1,643,424	3.0
法人税、住民税及び 事業税		522,337		776,098		
法人税等調整額		9,645	531,983	△4,761	771,336	1.4
少数株主利益(控除)			72,439		62,934	0.1
当期純利益			499,188		809,152	1.5

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,065,090
II 資本剰余金期末残高			2,065,090
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,411,086
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		499,188	499,188
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		108,730	
2 役員賞与		18,800	127,530
IV 利益剰余金期末残高			7,782,744

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,883,650	2,065,090	7,782,744	△52,931	11,678,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△49,408		△49,408
剰余金の配当			△59,281		△59,281
役員賞与(注)			△21,450		△21,450
当期純利益			809,152		809,152
自己株式の取得				△1,500	△1,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	679,013	△1,500	677,512
平成19年3月31日 残高(千円)	1,883,650	2,065,090	8,461,757	△54,432	12,356,065

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	364,622	989,605	13,032,781
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△49,408
剰余金の配当			△59,281
役員賞与(注)			△21,450
当期純利益			809,152
自己株式の取得			△1,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△22,535	70,835	48,300
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△22,535	70,835	725,813
平成19年3月31日 残高(千円)	342,087	1,060,441	13,758,594

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,103,611	1,643,424
減価償却費		214,440	214,151
投資有価証券売却益		△7,186	△1,210
固定資産売却益		△2,448	△9,340
清算分配金		△12,538	—
投資有価証券評価損		1,500	1,499
ゴルフ会員権売却損		2,000	—
減損損失		71,738	10,833
連結調整勘定		2,736	—
貸倒引当金の増・減(△)額		△137,519	△60,380
退職給付引当金の増・減(△)額		33,139	6,636
賞与引当金の増・減(△)額		53,540	64,490
役員賞与引当金の増・減(△)額		—	39,820
役員退職慰労引当金の増・減(△)額		△99,918	34,496
受取利息及び受取配当金		△64,428	△43,247
仕入割引		△221,684	△244,877
支払利息		23,883	34,898
売上割引		31,669	31,360
その他の営業外損益		△78,908	△107,923
持分法による投資損益		36,612	△18,569
売上債権の増(△)・減額		△2,247,885	△773,013
たな卸資産の増(△)・減額		△363,232	△507,991
仕入債務の増・減(△)額		1,021,746	548,746
割賦繰延利益の増・減(△)額		△3,696	—
未払消費税等の増・減(△)額		△5,389	42,017
その他		237,707	174,332
小計		△410,509	1,080,153
利息及び配当金の受取額		66,540	44,399
清算分配金の受取額		12,538	—
仕入割引の受取額		222,137	244,877
利息の支払額		△23,883	△34,398
売上割引の支払額		△31,669	△31,360
その他営業外損益の受取額		84,876	93,763
法人税等の支払額		△584,323	△577,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		△664,294	819,666

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△29,004	△32,202
投資有価証券の売却による収入		14,744	7,706
有形固定資産の取得による支出		△244,922	△404,037
有形固定資産の売却による収入		19,310	47,640
無形固定資産の取得による支出		△31,819	△8,558
長期貸付金の貸付による支出		△24,500	△18,850
その他		3,434	14,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△292,757	△394,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増・減(△)額		250,000	140,000
自己株式の取得による支出		△2,489	△1,500
配当金の支払額		△108,730	△108,689
少数株主への配当金の支払額		△5,000	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		133,780	22,309
IV 現金及び現金同等物の増・減(△)額		△823,272	447,859
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,489,560	4,666,288
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,666,288	5,114,147

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 (連結子会社名) コマツ栃木(株)、大島光電(株)、(株)イーエムシー、弘電商事(株)、藤井通信(株)、藤和コンクリート圧送(株)、藤井テクノ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (連結子会社名) コマツ栃木(株)、大島光電(株)、(株)イーエムシー、弘電商事(株)、藤井通信(株)、藤和コンクリート圧送(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった藤井テクノ(株)は、平成18年8月18日付で清算したため損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 栃木リース(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 栃木リース(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。なお、未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 734 948 837"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、39,820千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	4～17年							
工具、器具及び備品	3～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社のコマツ栃木(株)は、賦払期間が2年以上の長期割賦販売について法人税法に規定する延払基準で処理し、割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で計上し、割賦販売損益を割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより経常利益は58,488千円、税金等調整前純利益は130,227千円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,698,153千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度「のれん償却額」2,736千円)と「割賦繰延利益の増・減(△)額」(当連結会計年度△4,453千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 533,586千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 563,931千円</p>																												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">760,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,013</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">140,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,848</td> </tr> </table>	建物及び構築物	230,028千円	土地	760,654	投資有価証券	29,330	合計	1,020,013	支払手形及び買掛金	140,848千円	短期借入金	550,000	合計	690,848	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">216,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">760,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,741</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">119,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,717</td> </tr> </table>	建物及び構築物	216,628千円	土地	760,654	投資有価証券	22,457	合計	999,741	支払手形及び買掛金	119,717千円	短期借入金	550,000	合計	669,717
建物及び構築物	230,028千円																												
土地	760,654																												
投資有価証券	29,330																												
合計	1,020,013																												
支払手形及び買掛金	140,848千円																												
短期借入金	550,000																												
合計	690,848																												
建物及び構築物	216,628千円																												
土地	760,654																												
投資有価証券	22,457																												
合計	999,741																												
支払手形及び買掛金	119,717千円																												
短期借入金	550,000																												
合計	669,717																												
<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行との提携社員ローンに対する保証</td> <td style="text-align: right;">3,661千円</td> </tr> </table>	銀行との提携社員ローンに対する保証	3,661千円	<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行との提携社員ローンに対する保証</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> </table>	銀行との提携社員ローンに対する保証	319千円																								
銀行との提携社員ローンに対する保証	3,661千円																												
銀行との提携社員ローンに対する保証	319千円																												
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">128,318株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,010,000株であります。</p>	普通株式	128,318株	<p>※4 _____</p>																										
普通株式	128,318株																												
<p>※5 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,977千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,041千円	機械装置及び運搬具	6,977千円	<p>※5 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,977千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,041千円	機械装置及び運搬具	6,977千円																				
建物及び構築物	9,041千円																												
機械装置及び運搬具	6,977千円																												
建物及び構築物	9,041千円																												
機械装置及び運搬具	6,977千円																												
<p>※6 _____</p>	<p>※6 当連結会計年度末日は金融機関が休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末残高から除かれている金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">642,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">47,822千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	642,115千円	支払手形及び買掛金	47,822千円																								
受取手形及び売掛金	642,115千円																												
支払手形及び買掛金	47,822千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																												
<p>※1 低価基準による評価損6千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,793,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">146,067</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,448千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> <td>10,246</td> </tr> <tr> <td>貸貸用</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>無形固定資産</td> <td>26,979</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県小山市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>4,298</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県野木町</td> <td>土地</td> <td>30,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>71,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、貸貸用資産については使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しており、その他資産については正味売却価額により測定し、路線価等を基に算定しております。</p> <p>このほか、持分法適用会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、持分相当額58,488千円が「持分法による投資損失」に含まれております。</p> <p>※5 _____</p>	従業員給与手当	2,793,558千円	賞与引当金繰入額	309,159	減価償却費	146,067	退職給付費用	222,899	役員退職慰労引当金繰入額	27,309	貸倒引当金繰入額	103,096	連結調整勘定償却額	2,736	土地	2,448千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	貸貸用	東京都世田谷区	土地	10,246	貸貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979	事業用	栃木県小山市	建物及び構築物等	4,298	事業用	栃木県野木町	土地	30,214	合計	—	—	71,738	<p>※1 低価基準による評価損8,722千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,830,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362,539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">152,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">194,502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,619千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>10,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>※5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (事務所移転による解体費用)</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	2,830,695千円	賞与引当金繰入額	362,539	減価償却費	152,784	退職給付費用	194,502	役員退職慰労引当金繰入額	36,363	役員賞与引当金繰入額	39,820	のれん償却額	2,736	土地	7,721千円	機械装置及び運搬具	1,619千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833	合計	—	—	10,833	建物及び構築物	3,067千円	工具、器具及び備品	35千円	その他 (事務所移転による解体費用)	3,750千円
従業員給与手当	2,793,558千円																																																																												
賞与引当金繰入額	309,159																																																																												
減価償却費	146,067																																																																												
退職給付費用	222,899																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	27,309																																																																												
貸倒引当金繰入額	103,096																																																																												
連結調整勘定償却額	2,736																																																																												
土地	2,448千円																																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																										
貸貸用	東京都世田谷区	土地	10,246																																																																										
貸貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979																																																																										
事業用	栃木県小山市	建物及び構築物等	4,298																																																																										
事業用	栃木県野木町	土地	30,214																																																																										
合計	—	—	71,738																																																																										
従業員給与手当	2,830,695千円																																																																												
賞与引当金繰入額	362,539																																																																												
減価償却費	152,784																																																																												
退職給付費用	194,502																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	36,363																																																																												
役員賞与引当金繰入額	39,820																																																																												
のれん償却額	2,736																																																																												
土地	7,721千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,619千円																																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																										
事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833																																																																										
合計	—	—	10,833																																																																										
建物及び構築物	3,067千円																																																																												
工具、器具及び備品	35千円																																																																												
その他 (事務所移転による解体費用)	3,750千円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	128	2	—	130
合計	128	2	—	130

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,408	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	59,281	6	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,916	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 3 月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,666,288千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,666,288</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,666,288千円	預け金	1,000,000	現金及び現金同等物	4,666,288	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 3 月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,114,147千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,114,147</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,114,147千円	現金及び現金同等物	5,114,147
現金及び預金勘定	3,666,288千円										
預け金	1,000,000										
現金及び現金同等物	4,666,288										
現金及び預金勘定	5,114,147千円										
現金及び現金同等物	5,114,147										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,289</td> <td style="text-align: right;">28,176</td> <td style="text-align: right;">59,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,491</td> <td style="text-align: right;">7,655</td> <td style="text-align: right;">25,146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,798</td> <td style="text-align: right;">20,521</td> <td style="text-align: right;">34,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	31,289	28,176	59,465	減価償却累計額相当額	17,491	7,655	25,146	期末残高相当額	13,798	20,521	34,319	1年以内	12,190千円	1年超	22,128	合計	34,319	支払リース料	13,927千円	減価償却費相当額	13,927	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100,320</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> <td style="text-align: right;">96,976</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,074</td> <td style="text-align: right;">18,478</td> <td style="text-align: right;">33,596</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44,379</td> <td style="text-align: right;">12,783</td> <td style="text-align: right;">31,596</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">12,158</td> <td style="text-align: right;">5,572</td> <td style="text-align: right;">6,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208,931</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> <td style="text-align: right;">168,753</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,753</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	100,320	3,344	96,976	機械装置及び運搬具	52,074	18,478	33,596	工具、器具及び備品	44,379	12,783	31,596	(無形固定資産) その他	12,158	5,572	6,585	合計	208,931	40,177	168,753	1年以内	34,133千円	1年超	134,619	合計	168,753	支払リース料	24,431千円	減価償却費相当額	24,431
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	31,289	28,176	59,465																																																										
減価償却累計額相当額	17,491	7,655	25,146																																																										
期末残高相当額	13,798	20,521	34,319																																																										
1年以内	12,190千円																																																												
1年超	22,128																																																												
合計	34,319																																																												
支払リース料	13,927千円																																																												
減価償却費相当額	13,927																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	100,320	3,344	96,976																																																										
機械装置及び運搬具	52,074	18,478	33,596																																																										
工具、器具及び備品	44,379	12,783	31,596																																																										
(無形固定資産) その他	12,158	5,572	6,585																																																										
合計	208,931	40,177	168,753																																																										
1年以内	34,133千円																																																												
1年超	134,619																																																												
合計	168,753																																																												
支払リース料	24,431千円																																																												
減価償却費相当額	24,431																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	470,631	1,291,613	820,982	487,766	1,300,491	812,724
小計	470,631	1,291,613	820,982	487,766	1,300,491	812,724
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	8,579	5,774	△2,805	3,259	2,933	△325
小計	8,579	5,774	△2,805	3,259	2,933	△325
合計	479,211	1,297,387	818,176	491,026	1,303,425	812,398

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	14,744	6,307
売却益の合計額(千円)	7,186	1,210
売却損の合計額(千円)	—	3,893

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	156,332	164,832
② その他	1,399	1,396

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	5年以内(千円)	5年以内(千円)
債券	1,399	1,396

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,590,163千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,499,174</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,090,988</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">99,970</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">82,610</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△908,407</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,261千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,536</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△24,868</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,930</td> </tr> <tr> <td>⑥ 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">237,482</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,590,163千円	② 年金資産	1,499,174	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,090,988	④ 未認識数理計算上の差異	99,970	⑤ 未認識過去勤務債務	82,610	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△908,407	① 勤務費用	154,261千円	② 利息費用	40,536	③ 期待運用収益	△24,868	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	50,930	⑥ 割増退職金等	100	<hr/>		⑦ 退職給付費用	237,482	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,501,427千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,563,507</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△937,920</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△43,212</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">66,083</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△915,043</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">157,995千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,954</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,943</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,782</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215,310</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,501,427千円	② 年金資産	1,563,507	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△937,920	④ 未認識数理計算上の差異	△43,212	⑤ 未認識過去勤務債務	66,083	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△915,043	① 勤務費用	157,995千円	② 利息費用	41,954	③ 期待運用収益	△31,943	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	30,782	<hr/>		⑥ 退職給付費用	215,310	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)	
① 退職給付債務	△2,590,163千円																																																																																										
② 年金資産	1,499,174																																																																																										
<hr/>																																																																																											
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,090,988																																																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	99,970																																																																																										
⑤ 未認識過去勤務債務	82,610																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△908,407																																																																																										
① 勤務費用	154,261千円																																																																																										
② 利息費用	40,536																																																																																										
③ 期待運用収益	△24,868																																																																																										
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																																																																										
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	50,930																																																																																										
⑥ 割増退職金等	100																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑦ 退職給付費用	237,482																																																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
② 割引率	2.0%																																																																																										
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																											
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)																																																																																											
① 退職給付債務	△2,501,427千円																																																																																										
② 年金資産	1,563,507																																																																																										
<hr/>																																																																																											
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△937,920																																																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	△43,212																																																																																										
⑤ 未認識過去勤務債務	66,083																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△915,043																																																																																										
① 勤務費用	157,995千円																																																																																										
② 利息費用	41,954																																																																																										
③ 期待運用収益	△31,943																																																																																										
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																																																																										
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	30,782																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑥ 退職給付費用	215,310																																																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
② 割引率	2.0%																																																																																										
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																											
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)																																																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 350,951千円</p> <p>役員退職慰労引当金 96,326</p> <p>貸倒引当金 63,272</p> <p>賞与引当金 134,188</p> <p>固定資産の未実現利益 53,388</p> <p>未払事業税 25,740</p> <p>その他 81,650</p> <p>繰延税金資産小計 805,519</p> <p>評価性引当額 △85,143</p> <p>繰延税金資産合計 720,375</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △337,421</p> <p>貸倒引当金調整額 △886</p> <p>土地評価益 △68,697</p> <p>繰延税金負債合計 △407,004</p> <p>繰延税金資産の純額 313,370</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 198,178</p> <p>固定資産 繰延税金資産 328,045</p> <p>固定負債 繰延税金負債 212,853</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 356,064千円</p> <p>役員退職慰労引当金 110,416</p> <p>貸倒引当金 30,937</p> <p>賞与引当金 160,237</p> <p>固定資産の未実現利益 44,190</p> <p>未払事業税 38,865</p> <p>その他 78,092</p> <p>繰延税金資産小計 818,804</p> <p>評価性引当額 △87,467</p> <p>繰延税金資産合計 731,337</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △336,177</p> <p>貸倒引当金調整額 △392</p> <p>土地評価益 △75,347</p> <p>繰延税金負債合計 △411,917</p> <p>繰延税金資産の純額 319,420</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 236,090</p> <p>固定資産 繰延税金資産 337,080</p> <p>固定負債 繰延税金負債 253,750</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8</p> <p>住民税均等割等 1.6</p> <p>評価性引当額の増加 2.5</p> <p>その他 1.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2</p> <p>住民税均等割等 1.1</p> <p>その他 3.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,602,734	16,903,436	8,289,326	51,795,497	—	51,795,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,589	145,782	141,094	303,466	(303,466)	—
計	26,619,323	17,049,218	8,430,420	52,098,963	(303,466)	51,795,497
営業費用	26,294,068	16,588,109	8,370,156	51,252,334	(340,659)	50,911,675
営業利益	325,254	461,109	60,264	846,628	37,193	883,822
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	13,870,821	11,393,713	4,081,003	29,345,538	3,083,322	32,428,861
減価償却費	100,764	52,760	48,863	202,388	12,052	214,440
減損損失	32,138	1,518	854	34,512	37,226	71,738
資本的支出	147,504	47,448	50,150	245,103	—	245,103

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,145,831	18,398,974	6,899,550	54,444,356	—	54,444,356
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,630	63,480	4,294	85,404	(85,404)	—
計	29,163,461	18,462,455	6,903,844	54,529,761	(85,404)	54,444,356
営業費用	28,680,044	17,777,680	6,817,115	53,274,841	(117,760)	53,157,080
営業利益	483,416	684,774	86,729	1,254,920	32,355	1,287,275
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	15,979,140	11,821,378	3,829,527	31,630,045	2,888,336	34,518,381
減価償却費	106,280	44,095	52,654	203,030	11,120	214,151
減損損失	10,833	—	—	10,833	—	10,833
資本的支出	233,017	96,941	88,801	418,761	—	418,761

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度	3,402,909千円	当連結会計年度	3,074,906千円
---------	-------------	---------	-------------

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電設資材事業が18,286千円、産業システム事業が17,161千円、施工事業が4,372千円増加し、営業利益が同額減少しております

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、記載事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 8.6	—	保険代理	出向者に対する受取人件費等	10,588	未収入金	24

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 8.6	—	保険代理	出向者に対する受取人件費等	11,227	未収入金	35

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	1,216円34銭	1株当たり純資産額	1,285円29銭
1株当たり当期純利益	48円11銭	1株当たり当期純利益	81円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	499,188	809,152
普通株主に帰属しない金額 (千円)	23,650	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,650)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	475,538	809,152
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,883	9,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,816,531		1,977,570	161,039
2 受取手形	※8		5,093,630		5,478,153	384,523
3 売掛金			8,856,780		9,305,679	448,898
4 商品			1,194,232		1,233,169	38,936
5 原材料			4,516		2,886	△1,629
6 未成工事支出金			568,495		852,213	283,718
7 前渡金			—		5,090	5,090
8 前払費用			2,247		2,147	△100
9 繰延税金資産			161,612		189,778	28,165
10 短期貸付金	※5		220,000		330,000	110,000
11 その他			145,644		222,036	76,391
貸倒引当金			△109,200		△81,100	28,100
流動資産合計			17,954,492	76.4	19,517,625	77.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1,7	2,248,144		2,433,923		
減価償却累計額		1,407,565	840,578	1,471,852	962,071	121,492
(2) 構築物		318,601		341,311		
減価償却累計額		256,126	62,475	255,117	86,193	23,718
(3) 機械及び装置	※7	91,223		112,341		
減価償却累計額		73,624	17,599	76,809	35,531	17,932
(4) 車両及び運搬具		145,564		160,691		
減価償却累計額		120,463	25,100	125,645	35,046	9,945
(5) 工具、器具及び備品		361,122		365,400		
減価償却累計額		306,084	55,037	309,193	56,207	1,169
(6) 土地	※1		2,044,751		2,064,096	19,344
有形固定資産合計			3,045,543	13.0	3,239,147	12.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			82,667		61,191	△21,475
(2) その他			16,663		16,632	△30
無形固定資産合計			99,330	0.4	77,824	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	735,606		668,618		△66,987
(2) 関係会社株式		474,365		456,965		△17,400
(3) 出資金		5,392		5,292		△100
(4) 長期貸付金		13,674		10,000		△3,674
(5) 従業員長期貸付金		12,181		16,912		4,731
(6) 更生債権等		80,905		71,952		△8,953
(7) 長期前払費用		29,497		22,319		△7,178
(8) 繰延税金資産		230,207		246,632		16,425
(9) 差入保証金		768,559		804,445		35,886
(10) その他		158,003		94,953		△63,050
貸倒引当金		△110,312		△95,772		14,540
投資その他の資産合計		2,398,081	10.2	2,302,321	9.2	△95,760
固定資産合計		5,542,955	23.6	5,619,292	22.4	76,336
資産合計		23,497,448	100.0	25,136,918	100.0	1,639,469

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1,5,8	1,774,750		1,440,717		△334,033
2 買掛金	※1,5,8	8,619,488		9,315,575		696,087
3 短期借入金		1,510,000		1,600,000		90,000
4 未払金		169,196		203,844		34,647
5 未払費用		72,226		84,935		12,708
6 未払法人税等		187,165		381,221		194,056
7 前受金		70,808		318,881		248,072
8 預り金	※5	354,161		344,937		△9,224
9 前受収益		12,033		8,452		△3,581
10 賞与引当金		258,000		318,000		60,000
11 役員賞与引当金		—		20,800		20,800
12 その他		—		96		96
流動負債合計		13,027,831	55.5	14,037,462	55.8	1,009,630
II 固定負債						
1 退職給付引当金		637,381		665,851		28,470
2 役員退職慰労引当金		126,349		143,086		16,737
3 その他		40,672		42,279		1,606
固定負債合計		804,403	3.4	851,217	3.4	46,813
負債合計		13,832,235	58.9	14,888,679	59.2	1,056,444
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2	1,883,650	8.0	—	—	—
1 資本準備金		2,065,090		—		—
資本剰余金合計		2,065,090	8.8	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		174,663		—		—
2 任意積立金						
別途積立金		4,600,000		—		—
3 当期末処分利益		828,336		—		—
利益剰余金合計		5,602,999	23.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
		166,404	0.7	—	—	—
V 自己株式						
	※3	△52,931	△0.2	—	—	—
資本合計		9,665,213	41.1	—	—	—
負債・資本合計		23,497,448	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	1,883,650	7.5	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		2,065,090		
資本剰余金合計			—	2,065,090	8.2	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		174,663		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		4,800,000		
繰越利益剰余金		—		1,260,391		
利益剰余金合計			—	6,235,054	24.8	—
4 自己株式	※3		—	△54,432	△0.2	—
株主資本合計			—	10,129,362	40.3	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			—	118,876	0.5	—
評価・換算差額等合計			—	118,876	0.5	—
純資産合計			—	10,248,238	40.8	—
負債純資産合計			—	25,136,918	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品売上高		29,352,556		32,297,815		
2 完成工事高		11,096,832	40,449,389	10,378,189	42,676,005	2,226,615
II 売上原価	※1					
1 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		1,068,676		1,194,232		
(2) 当期商品仕入高		25,572,256		28,040,576		
合計		26,640,932		29,234,809		
(3) 他勘定振替高	※2	34,708		99,671		
(4) 期末商品たな卸高		1,194,232		1,233,169		
商品売上原価		25,411,991		27,901,968		
2 完成工事原価		10,024,036	35,436,027	9,195,531	37,097,499	1,661,472
売上総利益						
1 商品売上総利益		3,940,565		4,395,846		
2 完成工事総利益		1,072,796	5,013,362	1,182,658	5,578,505	565,143
III 販売費及び一般管理費	※3		4,586,667		4,706,506	119,839
営業利益			426,694		871,998	445,304
IV 営業外収益	※4					
1 受取利息		14,347		19,847		
2 受取配当金		59,141		64,720		
3 仕入割引		153,343		172,633		
4 賃貸料収入		82,699		77,317		
5 その他		56,231	365,762	57,968	392,487	26,725
V 営業外費用						
1 支払利息		9,601		14,766		
2 売上割引		23,615		25,272		
3 賃貸料費用		25,706		23,812		
4 その他		6,770	65,693	14,738	78,591	12,897
経常利益			726,763		1,185,895	459,132

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (△は減) 金額 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益	※5	7,183			—			
2 固定資産売却益		2,448			2,835			
3 清算分配金		9,894			111,035			
4 貸倒引当金戻入益		—	19,525	0.0	16,532	130,404	0.3	110,878
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損	※6	1,500			1,499			
2 減損損失		41,524			—			
3 投資有価証券売却損		—	43,024	0.1	3,893	5,393	0.0	△37,631
税引前当期純利益			703,264	1.7		1,310,905	3.1	607,641
法人税、住民税及び 事業税		329,025			568,334			
法人税等調整額		12,989	342,014	0.8	△12,373	555,961	1.3	213,946
当期純利益			361,249	0.9		754,944	1.8	393,694
前期繰越利益			516,506			—		
中間配当額			49,419			—		
当期末処分利益			828,336			—		

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
材料費		3,219,824	32.1	3,139,271	34.1	△80,553
外注費		6,255,608	62.4	5,505,460	59.9	△750,147
経費		548,603	5.5	550,798	6.0	2,196
(うち人件費)		(202,204)	(2.0)	(188,766)	(2.1)	(△13,438)
完成工事原価		10,024,036	100.0	9,195,531	100.0	△828,505

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			828,336
II 利益処分量			
1 配当金		49,408	
2 取締役賞与金		14,200	
3 任意積立金			
別途積立金		200,000	263,608
III 次期繰越利益			564,728

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,600,000	828,336	△52,931	9,498,808	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)				200,000	△200,000		—	
剰余金の配当(注)					△49,408		△49,408	
剰余金の配当					△59,281		△59,281	
役員賞与(注)					△14,200		△14,200	
当期純利益					754,944		754,944	
自己株式の取得						△1,500	△1,500	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	432,054	△1,500	630,554	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,800,000	1,260,391	△54,432	10,129,362	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	166,404	9,665,213
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△49,408
剰余金の配当		△59,281
役員賞与(注)		△14,200
当期純利益		754,944
自己株式の取得		△1,500
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△47,528	△47,528
事業年度中の変動額合計 (千円)	△47,528	583,025
平成19年3月31日 残高 (千円)	118,876	10,248,238

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 移動平均法による原価法、ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	(1) 商品・原材料 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～50年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、20,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は41,524千円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,248,238千円であります。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
※8	<p>※8 当事業年度末日は金融機関が休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社に対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権（当社の買掛金）についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより、当事業年度末残高から除かれている金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 533 1422 633"> <tr> <td>受取手形</td> <td>387,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,212千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>37,488千円</td> </tr> </table>	受取手形	387,424千円	支払手形	2,212千円	買掛金	37,488千円
受取手形	387,424千円						
支払手形	2,212千円						
買掛金	37,488千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																								
<p>※1 低価基準による評価損 6 千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">34,203</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">191,568千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">172,727</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,069,084</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">238,469</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,576</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195,766</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">314,601</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">56,377</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">180,075</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">119,945</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,456</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">46,868千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,448千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,246</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,979</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県小山市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">41,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>	有形固定資産	505千円	販売費及び一般管理費	34,203	販売費に属する費用	64%	一般管理費に属する費用	36%	荷造運賃	191,568千円	役員報酬	172,727	従業員給与手当	2,069,084	賞与引当金繰入額	238,469	役員退職慰労引当金繰入額	15,576	退職給付費用	195,766	法定福利費	314,601	福利厚生費	56,377	賃借料	180,075	減価償却費	119,945	貸倒引当金繰入額	89,456	営業外収益	46,868千円	土地	2,448千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用	東京都世田谷区	土地	10,246	賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979	事業用	栃木県小山市	建物及び構築物等	4,298	合計	—	—	41,524	<p>※1 低価基準による評価損6,898千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">67,416</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">63%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">37%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">186,246千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,246</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,140,945</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">291,529</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,737</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164,932</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">339,658</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">56,693</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">185,946</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,466</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,800</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">50,710千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,835千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	有形固定資産	32,254千円	販売費及び一般管理費	67,416	販売費に属する費用	63%	一般管理費に属する費用	37%	荷造運賃	186,246千円	役員報酬	178,246	従業員給与手当	2,140,945	賞与引当金繰入額	291,529	役員退職慰労引当金繰入額	16,737	退職給付費用	164,932	法定福利費	339,658	福利厚生費	56,693	賃借料	185,946	減価償却費	123,466	役員賞与引当金繰入額	20,800	営業外収益	50,710千円	土地	2,835千円
有形固定資産	505千円																																																																																								
販売費及び一般管理費	34,203																																																																																								
販売費に属する費用	64%																																																																																								
一般管理費に属する費用	36%																																																																																								
荷造運賃	191,568千円																																																																																								
役員報酬	172,727																																																																																								
従業員給与手当	2,069,084																																																																																								
賞与引当金繰入額	238,469																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,576																																																																																								
退職給付費用	195,766																																																																																								
法定福利費	314,601																																																																																								
福利厚生費	56,377																																																																																								
賃借料	180,075																																																																																								
減価償却費	119,945																																																																																								
貸倒引当金繰入額	89,456																																																																																								
営業外収益	46,868千円																																																																																								
土地	2,448千円																																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
賃貸用	東京都世田谷区	土地	10,246																																																																																						
賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979																																																																																						
事業用	栃木県小山市	建物及び構築物等	4,298																																																																																						
合計	—	—	41,524																																																																																						
有形固定資産	32,254千円																																																																																								
販売費及び一般管理費	67,416																																																																																								
販売費に属する費用	63%																																																																																								
一般管理費に属する費用	37%																																																																																								
荷造運賃	186,246千円																																																																																								
役員報酬	178,246																																																																																								
従業員給与手当	2,140,945																																																																																								
賞与引当金繰入額	291,529																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,737																																																																																								
退職給付費用	164,932																																																																																								
法定福利費	339,658																																																																																								
福利厚生費	56,693																																																																																								
賃借料	185,946																																																																																								
減価償却費	123,466																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	20,800																																																																																								
営業外収益	50,710千円																																																																																								
土地	2,835千円																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	128	2	—	130
合計	128	2	—	130

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,328</td> <td>19,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>444</td> <td>4,085</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,884</td> <td>15,523</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	5,328	19,608	減価償却累計額相当額	444	4,085	期末残高相当額	4,884	15,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>100,320</td> <td>3,344</td> <td>96,976</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5,118</td> <td>1,450</td> <td>3,667</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,811</td> <td>7,187</td> <td>28,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,158</td> <td>5,572</td> <td>6,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,408</td> <td>17,554</td> <td>135,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	100,320	3,344	96,976	車両及び運搬具	5,118	1,450	3,667	工具、器具及び備品	35,811	7,187	28,623	ソフトウェア	12,158	5,572	6,585	合計	153,408	17,554	135,853
	車両及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)																																			
取得価額相当額	5,328	19,608																																			
減価償却累計額相当額	444	4,085																																			
期末残高相当額	4,884	15,523																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物	100,320	3,344	96,976																																		
車両及び運搬具	5,118	1,450	3,667																																		
工具、器具及び備品	35,811	7,187	28,623																																		
ソフトウェア	12,158	5,572	6,585																																		
合計	153,408	17,554	135,853																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>5,967千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>14,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,407</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	5,967千円	1 年超	14,439	合計	20,407	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>23,208千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>112,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,853</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	23,208千円	1 年超	112,645	合計	135,853																								
1 年内	5,967千円																																				
1 年超	14,439																																				
合計	20,407																																				
1 年内	23,208千円																																				
1 年超	112,645																																				
合計	135,853																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,123千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,123</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,123千円	減価償却費相当額	6,123	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,043</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,043千円	減価償却費相当額	13,043																												
支払リース料	6,123千円																																				
減価償却費相当額	6,123																																				
支払リース料	13,043千円																																				
減価償却費相当額	13,043																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 257,502千円</p> <p>役員退職慰労引当金 51,044</p> <p>貸倒引当金 42,305</p> <p>賞与引当金 104,232</p> <p>未払事業税 15,839</p> <p>その他 67,604</p> <p>繰延税金資産小計 538,528</p> <p>評価性引当額 △33,909</p> <p>繰延税金資産合計 504,618</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △112,797</p> <p>繰延税金負債合計 △112,797</p> <p>繰延税金資産の純額 391,820</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 269,004千円</p> <p>役員退職慰労引当金 57,806</p> <p>貸倒引当金 13,900</p> <p>賞与引当金 128,472</p> <p>未払事業税 29,219</p> <p>その他 63,758</p> <p>繰延税金資産小計 562,161</p> <p>評価性引当額 △45,169</p> <p>繰延税金資産合計 516,991</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △80,580</p> <p>繰延税金負債合計 △80,580</p> <p>繰延税金資産の純額 436,411</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5</p> <p>住民税均等割等 2.2</p> <p>評価性引当額の増加 3.8</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.5</p> <p>住民税均等割等 1.2</p> <p>評価性引当額の増加 0.9</p> <p>その他 3.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	976円66銭	1,037円31銭
1株当たり当期純利益	35円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	76円41銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	361,249	754,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,200	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,200)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,049	754,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,883	9,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

本日発表の「役員の変動及び執行役員制度の導入と執行役員人事について」をご参照ください。